

企業から見た各国との経済安全保障協力の課題と機会

上席主任研究員 堅川 陽平

サプライチェーン強靱化の取組における企業目線での課題

近年の同志国間の首脳会談・政府間協議では、「サプライチェーン（SC）強靱化」という概念の下で重要物資・技術の安定供給の確保に向けた協力が合意されることが多い。こうした経済安全保障面での協力に基づく政府支援はグローバルサウス諸国との連携強化の観点からも拡充が見込まれる。

開発・生産に携わる企業の間では、中国など特定国に過度に依存しないSC構築の重要性が浸透しつつあるが、実際の投資判断では当該物資・技術の需要が見込めることが大前提となる。他方、特定国企業の市場占有率が高くかつ過剰生産に陥りやすい分野では、安定的に価格競争力を維持するのが困難となる事態が想定され、それとともに需要の予見性が低下すれば、生産設備の座礁化だけでなく事業自体の存続が脅かされるリスクもある。そのようなリスクが想定される分野としては、例えば、レアアースなどの重要鉱物（採掘のほか精錬段階も含む）や永久磁石、医薬品（特に抗菌薬などの原薬）など、経済活動に不可欠かつ対外依存度が非常に高いために「特定重要物資」に指定されている物資が挙げられる。レガシー半導体についても、近年中国が生産能力を急激に拡大しており、数年後に台湾を上回るとの予測がある。こうした分野の中には政府支援がないと投資インセンティブが低いものが多く、特に資本集約型産業の場合は設備投資へのサポートなど供給側の支援が有用だが、需要側の動向によっては長期的な事業採算維持が難しくなるケースが生じうる。

重要物資の安定供給のためには需要側の支援・取組も有用

経済安保に資する事業の安定操業のためには需要・価格の安定も重要である。例えば、日本では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が日系企業と共同出資する特定目的会社を通じて鉱物の引取権を確保し、日本企業に引き継ぐなどの措置がある。また、米国では本年7月、レアアース採掘企業MPマテリアルズへの出資、永久磁石原材料引取り時の値差支援（現在の市況の2倍近い価格で市場価格との差額を補填）、製造した磁石の引取りといった手厚い支援が発表された。特に、国防総省による直接出資には過剰な「国家介入」との批判もありうるが、操業の安定化という政策意図は明白である。これらのほか、一般的な需要側の支援策の例として最終製品（例：バッテリーメタルに対するバッテリー式電気自動車）の購入補助や公共調達、備蓄などが挙げられる。広義には、不当に競争力を得た外国製品を高率関税などで自国市場から排除する措置も考えられる。

日本は、G7間にとどまらず、東南アジアや、対米関係が悪化するインドとも外交的な結節点を担う立場におり、その意味で経済安保協力の機会は多い。参加する企業は、投資先国の政府の支援やSCの下流側の企業との協力含め、需給両面の支援を活用することで事業リスク軽減を軽減できる。G7では、本年6月に合意した重要鉱物行動計画のように、価格のみに着目せず環境や労働、地域貢献など価格以外の要素も考慮した「基準に基づく市場」をG7内外で促進し、非市場的政策の影響を緩和することで事業環境の不透明感を軽減する枠組みの導入も検討されている。ただし、実際のところ、各国の商業上の利害や価値観の違い（例：米国は自国第一・中国排除、欧州は環境・持続可能性、インドは国産化・バランス外交を重視）もあって、政府支援の要件になる「基準」の調整が困難なため、企業は投資先国の経済安保・産業政策の考え方や動向を理解することが今後より重要となる。

▽最近発表された経済安全保障/サプライチェーン強靱化の協力の例

協力主体/イニシアティブ (公表日)	概要
日本-米国 関税合意 (2025年7月22日)	<ul style="list-style-type: none"> 造船、医薬品、重要鉱物、半導体、AI/量子、LNGを含むエネルギーなど、経済安全保障上重要な分野について、強靱なサプライチェーンを米国内に構築していくため、緊密に連携 日本は、その実現に向け、政府系金融機関が最大5,500億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供
日本-EU 競争力アライアンス (2025年7月23日)	<ul style="list-style-type: none"> 企業とも緊密に協力し、重要原材料やバッテリーなどのサプライチェーン強靱化に関する協力を深化 半導体、5G/6G、量子、AI、サイバーセキュリティ、海底ケーブルプロジェクトなどについて、研究及びイノベーション、経済安全保障並びに規制協力を一層強化
米国-EU 関税合意共同声明 (2025年8月21日)	<ul style="list-style-type: none"> 欧州企業が2028年までに米国の戦略的セクターに6,000億ドルの追加投資を実施 第三国による重要鉱物などの輸出制限への対処や、非市場的政策への対処のための対内及び対外直接投資審査、輸出管理、関税回避について協力
日本-インド 経済安全保障 イニシアティブ (2025年8月29日)	<ul style="list-style-type: none"> 重要物資及びセクターにおけるサプライチェーンの確保と強化、重要・新興技術における協力を推進 戦略的協力において、半導体、重要鉱物、医薬品、クリーンエネルギー、情報通信を優先 日本の対印民間投資を10兆円とする新たな目標を設定（今後10年に向けた日印共同ビジョン）
G7 重要鉱物行動計画 (2025年6月17日)	<ul style="list-style-type: none"> 重要鉱物市場は、労働基準、地域住民との協議、贈賄・腐敗防止措置を確保し、汚染や土地の劣化を含む負の外部性に対処しつつ、重要鉱物の責任ある採掘、加工、貿易の実際のコストを反映すべきであることを認識。重要鉱物の基準に基づく市場を促進するためのロードマップを策定

(出所) 外務省、経済産業省、ホワイトハウス、欧州委員会をもとに作成

(執筆者プロフィール)

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。